

学生生活について

Campus Life

- 入学料・授業料の免除 Admission & Tuition Fee Exemption
- 名大フェローシップ等 Fellowship
- 奨学金（学生支援機構・民間）Scholarships

※ ここに示す制度、金額・採択率などのデータは、
実績にすぎません
年度により増減がありますので注意してください

2025.5 大学院説明会

環境学研究科・学生生活委員会委員長



入学料・授業料の免除

Admission & Tuition Fee Exemption System

入学料：282,000 円

注：予定額

授業料：535,800 円 / 年（半期ごとに納付）

- 入学料免除（2024年度実績M, D）
 - － 申請 27 名（納入対象者 144名）
 - － そのうち、全免 0% 半免 約44%

※ 年度によって増減がありますので注意

- 授業料免除（2024年度実績M, D）
 - － 申請 155 名
 - － そのうち、全免 約33% 半免 約46%

※ 年度によって増減がありますので注意



日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

種 別		前期課程 Master's course	後期課程 Doctor's course
第一種 (無利子) interest free	貸与額	50,000 円 又は 88,000 円 / 月	80,000 円 又は 122,000 円 / 月
	返還免除制度あり (年度によって採用人数は変動)		
第二種 (有利子) with interest after graduation	貸与額	5万, 8万, 10万, 13万, 15万円 / 月 (選択)	

※申請期間 予約採用(前年9月),在学採用(入学年4月)

申込資格を満たせば希望者全員採用(家計基準:本人および配偶者収入合計額が299万以下)

名古屋大学学術奨励賞奨学金

Nagoya University Scholarship for Outstanding Graduate Students

- 対象 : 博士後期課程学生 (Doctor's Course)
- 給付額 : 50 万円 / 年
⇒ 給付型 (返還の必要なし)
- 申請 : 毎年 2月中旬
- 2024年度の結果 (申請者 : 3 名)
 - 研究科内選考合格 : 3 名
 - 第一次審査合格 : 0 名
 - 最終審査合格 : 0 名



前期課程

後期課程

大学院環境学研究科 次世代環境人材育成奨学金

- 対象 : 博士前期課程学生 (Master's Course)
- 給付額 : 40 万円 / 年
 - ⇒ 給付型 (返還の必要なし)
 - ⇒ 後期課程に進学した場合は, 120万円/年
- 申請 : 毎年 9月上旬~10月中旬
- 2024年度の結果 (申請者 : 3 名)
 - 第一次審査合格 : 3 名
 - 最終審査合格 : 2 名



【2024年度～】東海国立大学機構メイク・ニュー・スタンダード次世代研究事業 THERS Make New Standards Program for the Next Generation Researchers

【～2023年度】名古屋大学融合フロンティアフェローシップ Nagoya University Interdisciplinary Frontier Fellowship・東海国立大学機構融合フロンティア次世代リサーチャー THERS Interdisciplinary Frontier Next Generation Researcher

■ 対象：博士後期課程学生（Doctor's Course）

※前期課程の段階で応募可能。

■ 給付額：3年間

18万円 / 月（研究専念支援金）

25万円 / 年（研究費）

⇒ 給付型（返還の必要なし）

■ 申請：1月下旬～2月上旬(*変更の可能性あり)

■ 受給者：2023年度～：20名

2024年度～：27名

2025年度～：6名（昨年度までの内定者のみ）



民間奨学金

Financial Aid Offered by Private Organizations

■ 2024年度 採用実績

日本人 8 件、留学生 4件

- 公益財団法人 中山報恩会 1件
- 株式会社 奥村組 1件
- 公益財団法人 豊秋奨学会 1件
- 公益財団法人 大幸財団 1件
- 公益財団法人 三菱UFJ信託銀行 1件
- 公益財団法人 日揮・実吉奨学金 2件
- 公益財団法人 中村積善会 1 件
- 名古屋大学ホシザキ奨学金 1 件
- 公益財団法人 竜の子財団 1 件
- 公益信託日本特殊陶業海外留学生奨学基金 1件
- 公益財団法人 麦島財団 1 件



研究・学業支援

Research and Study Supports

■ 研究科：学生研究活動支援事業

Support Program for Students Pursuing Research

— 例年 1 件約 20 ～30万円、5 ～10件程度まで支援

— 2023年度実績：9 件、総額最高 300 万円

2024年度実績：13 件

学生主体の研究・国際学会出席の渡航費用支援等

■ 全学：短期留学派遣制度

Short-Term Student Dispatch Program

— 期間 1年以内

— 奨学金 8～12 万円 / 月（渡航先によって異なる）

— 優秀な成績、明確な目的と計画、派遣先
協定校の受入れ、十分な語学能力が必要

主な就職先(2022 年度～2024 年度)

◆地球環境科学専攻

【2022 年度】

海上保安庁、気象庁、農林水産省、国土交通省鉄道局、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、名古屋大学(技術補佐員)、アクセンチュア株式会社、イーテクノロジー株式会社、カシオ計算機株式会社、株式会社シード、株式会社JERA、シン・エナジー株式会社、信金中央金庫、セイコーエプソン株式会社、株式会社タカラトミーアーツ、株式会社中電シーティーアイ、中部電力株式会社、TIS株式会社、株式会社トヨタシステムズ、トヨタホーム株式会社、日本ダイヤバルブ株式会社、パナソニックサイクルテック株式会社、株式会社日立コンサルティング、株式会社日立製作所、非破壊検査株式会社、明星電気株式会社

【2023 年度】

国土交通省、東京管区气象台、神奈川県立生命の星・地球博物館、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構、一般財団法人静岡県生活科学検査センター、一般財団法人日本気象協会、公益財団法人鉄道総合技術研究所、株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング、出光興産株式会社、株式会社ウェザーニューズ、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社、鹿島建設株式会社、栗田工業株式会社、コニカミノルタ株式会社、JFEスチール株式会社、住友電装株式会社、太平洋セメント株式会社、中部電力株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、株式会社TKC、東邦ガス株式会社、株式会社豊田自動織機、トヨタ紡織株式会社、NTT西日本株式会社、JR西日本株式会社、NEC 日本電気株式会社(NEC)、日本原燃株式会社、日本たばこ産業株式会社、株式会社野村総合研究所、フューチャー株式会社、ブラザー工業株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社ワールドインテック、The Thai meteorological department(Thai)

【2024 年度】

環境省、気象庁、気象庁、海上保安庁、岡山県庁、大学共同利用機関法人自然科学研究機構核融合科学研究所、アクセンチュア株式会社、株式会社アグリメディア、アジア航測株式会社、株式会社ウェザーニューズ、株式会社 NTT データグループ、株式会社NTTドコモ、応用地質株式会社、大阪ガス株式会社、株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン、株式会社建設技術研究所、株式会社小松製作所、株式会社サラダコスモ、全日本空輸株式会社、中部電力株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、株式会社Deep blue、東京電力エナジーパートナー株式会社、株式会社東光高岳、トヨタ自動車株式会社、西日本旅客鉄道株式会社(JR西日本)、日本アイ・ビー・エム株式会社、日本生命保険相互会社、株式会社ニューフレアテクノロジー、株式会社ネオレックス、株式会社パルセロナ、三菱自動車工業株式会社、株式会社 LIXIL、YKK 株式会社

◆都市環境学専攻

【2022 年度】

国土交通省、名古屋市役所、名古屋大学(技術補佐員)、独立行政法人都市再生機構、株式会社大林組、鹿島建設株式会社、清水建設株式会社、大成建設株式会社、株式会社竹中工務店、株式会社長谷工コーポレーション、株式会社オカムラ、株式会社デンソー、東芝エレベータ株式会社、日鉄エンジニアリング株式会社、株式会社ニッポン、UBE 三菱セメント株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、東京ガス株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、株式会社インフォマティクス、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、ネットエンジン株式会社、中日本高速道路株式会社、名古屋鉄道株式会社、農林中央金庫、オリックス株式会社、三菱地所プロパティマネジメント株式会社、株式会社石本建築事務所、大建設計株式会社、株式会社日建設計、日本工営都市空間株式会社、株式会社バイタルリード、株式会社日立コンサルティング、株式会社ベイカレント・コンサルティング、株式会社三菱地所設計、八千代エンジニアリング株式会社、Ministry of Education(Timor-

Leste)、Philippine Ports Authority(Philippines)、National Economic and Development Authority (Philippines)、National Center for Hydrology and Meteorology Royal Government of Bhutan、District Administration Paro(Bhutan)、Ministry of Works and Human Settlement(Bhutan)、Ministry of Environment and Tourism (Mongolia)、Ministry of Road and Transport Development of Mongolia(Mongolia)

【2023 年度】

運輸省、名古屋市役所、名古屋大学(技術補佐員)、伊藤忠商事株式会社、株式会社NTTファシリティーズ、株式会社大林組、鹿島建設株式会社、関西電力株式会社、株式会社建設技術研究所、株式会社構造計画研究所、株式会社小堀哲夫建築設計事務所、株式会社サーベイリサーチセンター、清水建設株式会社、首都高速道路株式会社、生和コーポレーション株式会社、ソフトバンク株式会社、大成建設株式会社、太陽工業株式会社、株式会社竹中工務店、中部電力株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、中部電力ミライズ株式会社、株式会社テアトル・ド・パレエカンパニー、株式会社 TBM、東レエンジニアリング株式会社、戸田建設株式会社、中日本高速道路株式会社、名古屋電機工業株式会社、株式会社日建設計、株式会社日産オートモーティブテクノロジー、日産自動車株式会社、日鉄エンジニアリング株式会社、日鉄興和不動産株式会社、株式会社日本総合研究所

【2024 年度】

愛知県庁、神奈川県、株式会社大林組、鹿島建設株式会社、関西電力株式会社、株式会社建設技術研究所、株式会社鴻池組、山九株式会社、清水建設株式会社、 双日株式会社、大建設株式会社、大成建設株式会社、株式会社竹中工務店、中部電力株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、千代田化工建設株式会社、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、東海旅客鉄道株式会社(JR東海)、東京電力グループ、東京電力ホールディングス株式会社、株式会社東畑建築事務所、東邦ガス株式会社、西日本旅客鉄道株式会社(JR西日本)、日本工営都市空間株式会社、株式会社日本設計、Hamee 株式会社、東日本旅客鉄道株式会社(JR 東日本)、株式会社日立コンサルティング、株式会社日立ビルシステム、有限会社藤吉建築設計事務所、三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社、Japan Advanced Semiconductor Manufacturing 株式会社、個人事業主

◆社会環境学専攻

【2022 年度】

株式会社フコク、電源開発株式会社、株式会社読売新聞大阪本社、日本工営都市空間株式会社、有限責任あずさ監査法人、国際環境 NGO FoE Japan、Blue Focus Communication Group(China)、Utility Regulatory Authority(Maldives)

【2023 年度】

農林水産省、三重県鳥羽市役所、サン電子株式会社、株式会社福井村田製作所、セイコーエプソン株式会社、日立Astemo株式会社、中国電力株式会社、シンプレクス・ホールディングス株式会社、NECソリューションイノベータ株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社、日本放送協会(NHK)、近鉄グループホールディングス株式会社、日本工営都市空間株式会社、応用地質株式会社、 株式会社ダイセキ、在リトアニア日本大使館、湖南工業大学 (China)、River Net Consulting(Malaysia)、BYD Automobile Industry (China)、理想汽車 LiAuto (China)、HIKVISION Hangzhou Hikvision Digital Technology Co(China)

【2024 年度】

アタコーポレーション株式会社、株式会社NTTDコモ、株式会社システムアイ、上海住友商事会社、高砂熱学工業株式会社、タタコンサルタンシーサービシズジャパン株式会社、TIS株式会社、株式会社DTS、ニッセイ情報テクノロジー株式会社、パシフィックコンサルタンツ株式会社、 日立Astemo株式会社、株式会社日立製作所、Department of Public Works and Highways(Philippines)

主なインターンシップ受入募集先(2024 年度)

国立研究開発法人国立環境研究所、国立研究開発法人防災科学技術研究所、愛知県庁インターンシップ企業庁水道部、滋賀県琵琶湖環境科学センター、名古屋市工業研究所材料技術部、株式会社梓設計、株式会社アルタ、株式会社エスワイシステム、応用地質株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社シーオーエスエンジニアリング、電力中央研究所サステナブルシステム研究本部、株式会社東京建設コンサルタント、日本工営株式会社、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社、Palawan council for sustainable development(Philippines) 他 多数